

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

利府町まち・ひと・しごと創造ステーション t s u m i k i を拠点としたコラボレーションプランナー創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県宮城郡利府町

3 地域再生計画の区域

宮城県宮城郡利府町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

利府町は、現在、子育て世帯が多い人口構成となっているものの、一方で、自町内就業率が3割未満であることから、今後、子供達の一斉進学・就職に伴う『急激な一斉転出』が懸念されている。また、ベッドタウンとしての発展経過において「住民の帰属意識の低下」が進み、まちづくりを牽引するNPO等が育っていない状況にある。さらに、町内にある県総合運動公園「グランディ・21」では、2002 FIFAワールドカップサッカーや全国規模のスポーツイベント、大規模コンサート等が開催されるとともに、東北有数の観光地と隣接している立地性にあることから、全国からのファンや観光客が集まるものの、スポット的な集客に留まり、回遊性が脆弱であることから経済効果の拡大につなげていない。こうしたことから、本町の地方創生の実現においては、①子供たちや若者の町への愛着の醸成、②若者が魅力を感じるソーシャルビジネスの創出、③回遊性の向上に資するような「小さいながらもキラリと光る」小商いの創出、④これらの地域課題の解決に向け、まち・ひと・しごとを繋ぎ、地域経済の好循環を創出できる人材の発掘・育成、組織化が課題であると分析する。

4-2 地方創生として目指す将来像

利府町は、杜の都 仙台市に隣接したベッドタウンとして、昭和60年頃からの団地開発に伴い、子育て世帯の移住・定住を中心として、人口増加の傾向を辿ってきた。また、町内には宮城県総合運動公園「グランディ・21」などの大規模な公園や、東北最大級の大型商業施設を有しており、さらに、日本三景の松島町や日本有数の港町である塩竈市等とも隣接するなど立地的な優位性も有する良好な住環境に恵まれている。このことから、本町の地方創生においては、町民が「ずっと住み続けたい」と思える魅力的なまちづくりを若者、子育て世帯をはじめ、多様な世代の町民との協働により推進するとともに、隣接自治体や産官学等との連携により、地域資源を最大限に活かしながら、町の魅力を更に高め、「訪れてみたい、住んでみたい」と思われるまちづくりを推進することにより、これまでの「良好な住環境」に「新たな付加価値」をプラスαしたまちを将来像として、人口減少、少子高齢化に打ち勝てる先駆的モデルとなり得るような持続可能なまちを目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
地域特性を活かした ソーシャルビジネス 及び小さいながらも キラリと光る小商いの 起業件数	0件	1件	2件	3件
利府町まち・ひと・ しごと創造ステーシ ョンの年間利用者数	4,500人	7,500人	1,200人	1,200人
市民活動団体登録増 加数	18団体	3団体	3団体	4団体
コラボレーションプ ランナーを中心とし	0件	0件	0件	1件

た「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション」の指定管理を行えるNPOの設立件数				
--	--	--	--	--

	KPI増加分の累計
地域特性を活かしたソーシャルビジネス及び小さいながらもキラリと光る小商いの起業件数	6件
利府町まち・ひと・しごと創造ステーションの年間利用者数	9,900人
市民活動団体登録増加数	10団体
コラボレーションプランナーを中心とした「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション」の指定管理を行えるNPOの設立件数	1件

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、『利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki』を拠点として、起業セミナー、委託販売、チャレンジマーケット等を実施するとともに、隣接するチャレンジショップにおいて出店者の独立化を支援し、若者に魅力的なソーシャルビジネスや回遊性の向上に資するような小商いの創出とネットワーク化を図る。併せて、高校生向けのまちづくりコンテストや(仮)まちづくり大学を実施し、町への愛着の醸成を図りながら、まち・ひと・しごとを繋ぎ、地域経済の好循環を生み出せる人材を創出していく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

宮城県利府町

② 事業の名称：『利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki』を拠点としたコラボレーションプランナー創出プロジェクト

③ 事業の内容

本事業は、加速化交付金事業の課題を踏まえ、次のステップへと展開するプロジェクトであり、平成28に整備した『利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki』を拠点として、上記課題の解決に向け、新たな事業展開を図るものである。

具体的には、平成28に、きっかけづくりを主としていた起業セミナーに本格的な「コース制」を導入するほか、起業に向けた実践の場となるチャレンジマーケット「こ・あきない市」や、施設内での委託販売も本格化していく。併せて、観光地と隣接する立地条件や全国から訪れるファンの消費行動にも着目しながらチャレンジショップ「リフティング」の出店者の独立化を支援するなど、若者に魅力的なソーシャルビジネスや回遊性の向上に資するような小商いの創出とネットワーク化を図る。さらに、高校生向けのまちづくりコンテストの実施、協働のまちづくりに向けた「(仮)まちづくり大学」の開校などにより、町への愛着の醸成を図りながら、地域課題の解決に向けたキーパーソンを発掘・育成することにより、地域資源を最大限に活かしながら、まち・ひと・しごとを繋ぎ、地域経済の好循環を生み出せる人材＝「コラボレーションプランナー」を創出していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本拠点は、「カフェ」と「コワーキングスペース」が融合したデザイン性の高い施設であり、ファンの取込みにも着目している。さらに、今後、本町で開催が予定されているインターハイや東京オリンピックでの集客を考慮した場合、駅前に立地する好条件からも、指定管理を導入し、民間のビジネス的な視点による運営次第では、あくまでも「現時点ベース」として算出した自主財源以上の収入も十分に見込める。

【官民協働】

加速化交付金事業の推進に併せ、宮城大学と正式に連携協定を締結したほか、利府高校との連携講座も継続的に実施している。さらに、本拠点における取組を知った日本政策金融公庫から協力の申し出も受けてお

り、積極的に連携していく予定である。また、本事業の受託者である「一般社団法人GrannyRideto」が有する多様な分野の幅広い人材のネットワークの活用も、本事業における官民協働推進の大きなポイントとなる。

【政策間連携】

本事業は、機能的な観点からは、縦割り行政の分野を横断し、「交流」、「市民活動」、「起業」を一体的にサポートすることができ、また、駅前という立地的な観点や子育て世帯が多い町という地域特性等からも、多様な政策間連携が可能となっている。

【地域間連携】

観光地と隣接する立地的な好条件やインターハイ、東京オリンピック等のビッグイベント開催の好機を最大限に活用した地域間連携を図る。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
地域特性を活かした ソーシャルビジネス 及び小さいながらも キラリと光る小商いの 起業件数	0件	1件	2件	3件
利府町まち・ひと・ しごと創造ステーシ ョンの年間利用者数	4,500人	7,500人	1,200人	1,200人
市民活動団体登録増 加数	18団体	3団体	3団体	4団体
コラボレーションプ ランナーを中心とし た「利府町まち・ひ と・しごと創造ステー ション」の指定管 理を行えるNPOの 設立件数	0件	0件	0件	1件

	KPI増加分の累計
地域特性を活かしたソーシャルビジネス及び小さいながらもキラリと光る小商いの起業件数	6件
利府町まち・ひと・しごと創造ステーションの年間利用者数	9,900人
市民活動団体登録増加数	10団体
コラボレーションプランナーを中心とした「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション」の指定管理を行えるNPOの設立件数	1件

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産学官金労言のうち、町内に言（新聞、テレビ、ラジオ等のメディア組織）がないため、その代替えとして、本町の地域特性を十分に踏まえ、『スポーツ分野』及び『子育て分野』を加えた外部組織により、総合戦略のKPI検証と合わせ、本事業の効果を数値的に分析、検証し、PDCAサイクルにより適正に見直しを図っていく。

【外部組織の参画者】

- ・宮城大学 事業構想学部教授
- ・利府町産業振興協議会 幹事
- ・宮城県スポーツ振興財団 理事長
- ・七十七銀行利府支店 支店長

- ・子ども・子育て会議 保護者代表
- ・ハローワーク塩釜 所長

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに町のホームページ等により広く公開する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費74,246千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

産学官金労言のうち、町内に言（新聞、テレビ、ラジオ等のメディア組織）がないため、その代替えとして、本町の地域特性を十分に踏まえ、『スポーツ分野』及び『子育て分野』を加えた外部組織により、総合戦略のKPI検証と合わせ、本事業の効果を数値的に分析、検証し、PDCAサイクルにより適正に見直しを図っていく。

【外部組織の参画者】

- ・宮城大学 事業構想学部教授
- ・利府町産業振興協議会 幹事

- ・宮城県スポーツ振興財団 理事長
- ・七十七銀行利府支店 支店長
- ・子ども・子育て会議 保護者代表
- ・ハローワーク塩釜 所長

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
地域特性を活かした ソーシャルビジネス 及び小さいながらも キラリと光る小商いの 起業件数	0件	1件	2件	3件
利府町まち・ひと・ しごと創造ステーシ ョンの年間利用者数	4,500人	7,500人	1,200人	1,200人
市民活動団体登録増 加数	18団体	3団体	3団体	4団体
コラボレーションプ ランナーを中心とし た「利府町まち・ひ と・しごと創造ステー ション」の指定管 理を行えるNPOの 設立件数	0件	0件	0件	1件

	KPI増加分の累 計
地域特性を活かした ソーシャルビジ ネス及び小さいな がらもキラリと光 る小商いの起業件	6件

数	
利府町まち・ひと・しごと創造ステーションの年間利用者数	9,900人
市民活動団体登録増加数	10団体
コラボレーションプランナーを中心とした「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション」の指定管理を行えるNPOの設立件数	1件

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、速やかに町のホームページ等により広く公開する。